



第8章：chapter 08

投資・財政計画

(1) 投資計画の考え方

■投資計画では、令和6年能登半島地震を教訓として、配水場・ポンプ場の施設更新や重要給水施設の追加による管路耐震化など地震防災対策を着実に推進します。

- ▷令和6年能登半島地震の教訓（水道の急所施設被害⇒断水長期化）⇒配水場・ポンプ場の更新
- ▷重要給水施設 25箇所、重要施設82箇所（公民館等、医療施設、福祉施設、保育園）を指定

アセットマネジメントを活用し、今後40年間に必要な投資需要の算定を行い、将来の投資額を平準化することにより、今後10年間の目標額を定め、施設更新を計画的に実施する方針とします。

表8-1-1 本市の更新基準

工 種	法定耐用年数	常滑市の更新基準
土 木	60年	72～86年
建 築	50年	60～72年
機 械	15年	18～21年
電 気	15年	18～21年
管 路	40年	60～72年

1) 施設更新

施設更新としては、電気・機械設備の更新が必要となる施設として、熊野配水場、御林ポンプ場、大曾ポンプ場及び大谷ポンプ場の更新計画を立案します。

また、熊野配水場については、機械・電気設備の更新に加え、配水場への進入路が狭小で大型車の進入が困難なため、災害時の有効活用を目指し、新たな進入路・場内道路を整備します。

2) 基幹管路・重要給水施設管路の耐震化

南海トラフ地震の発生に備えて、水道施設の耐震化が求められており、災害時に重要給水施設（病院・避難場所等）への給水を確保することを最優先に、基幹管路及び重要給水施設管路の耐震化を実施します。

3) 老朽管路の更新

基幹管路以外の口径200mm及び口径150mmのダクティル鋳鉄管の老朽管路は、更新時期を見定め、布設替えを計画します。

4) 配水支管の更新

口径100mm以下の小口径管路は、硬質塩化ビニル管の延長が長く、漏水原因となることから、耐震管である水道配水用ポリエチレン管に更新します。

(2) 投資計画の目標

■投資計画の目標は、基幹管路・配水本管の耐震管率を目標値として設定します。

表8-1-2 投資計画の目標

番号	業 務 指 標	ビジョン 策定時 2021年 (R3)	現 状 2025年 (R7)	目 標 2030年 (R12)	備 考
B606	基幹管路・配水本管の 耐震管率	46% 31/68 km	48% 34/70 km	56% 39/70 km	基幹管路・配水本管のうち耐震管延長 ／基幹管路・配水本管延長×100(%)

▷管路耐震化の状況

- ▶配水本管（口径250mm以上）耐震管率 ：R7で48%⇒R12目標56%⇒継続
- ▶配水支管（口径200mm以下）耐震管延長：R3で82km⇒R7で96km+14kmを整備⇒継続

(3) 事業計画

■本計画期間の10年間の事業としては、投資試算のため、施設と管路の更新事業を計画します。
投資額の合計は46.2億円を見込みます。

【施設更新事業】

更新基準年数を超えた機械・電気設備の更新事業を実施します。

熊野配水場は、進入路・場内道路を整備します。

対象施設 熊野配水場、御林ポンプ場、大曽ポンプ場

事業費 6.0億円

【管路事業（全体）】

管路の耐震化・老朽管路の更新を着実に推進します。

事業費 40.2億円 【基幹管路更新事業】【重要給水施設管路更新事業】

【老朽管更新事業】【管路廃止事業】【配水支管更新事業】を実施します。

【基幹管路更新事業】

重要給水施設に配水する基幹管路について、耐震化事業を実施します。

対象管路 久米配水区…4路線
中央配水区…5路線
熊野配水区…2路線
延長 7.94km

【重要給水施設管路更新事業】

重要給水施設への配水支管について、耐震化事業を実施します。

対象管路 久米配水区…4路線
(とこなめ市民交流センター、青海中学校、鬼崎南小学校、
鬼崎中学校)
中央配水区…4路線
(ボートレースとこなめ、常滑東小学校、西浦北小学校、
大曾公園)
熊野配水区…2路線
(南陵公民館、小鈴谷小学校)
延長 3.4km

【老朽管更新事業】

老朽化した配水支管について、耐震化事業を実施します。

対象管路 熊野配水区…1路線
延長 0.69km

【管路廃止事業】

基幹管路において、バイパス管路を整備したことによって不要となった管路を廃止します。

対象管路 中央配水区…1路線
延長 △1.26km

【配水支管更新事業】

配水支管について、他事業の事業計画に合わせた耐震化事業を実施します。

対象管路 配水支管
延長 20.00km

表8-1-3 事業計画

項目	ビジョン策定時 概算工事費 (千円)	中間見直し 概算工事費 (千円)
施設更新事業	691,581	602,789
管路事業	3,571,469	4,023,171
工事費の合計	4,263,050	4,625,960

図8-1-4 年度別計画事業費（工事費）

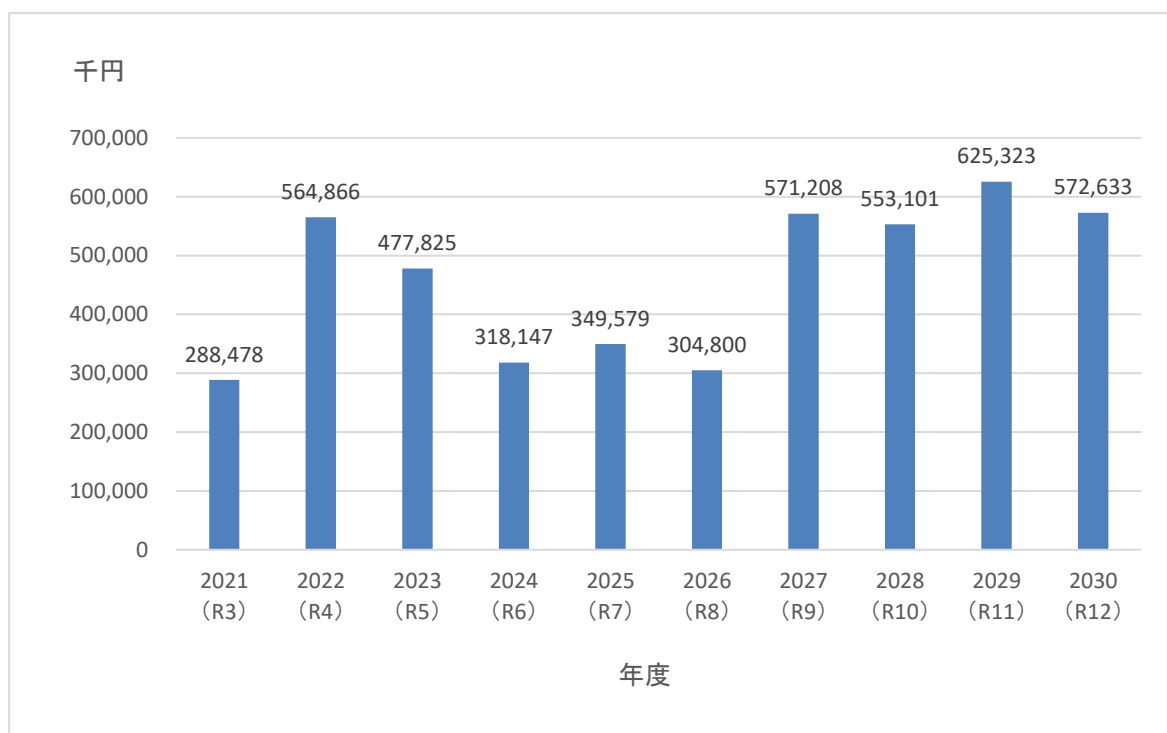
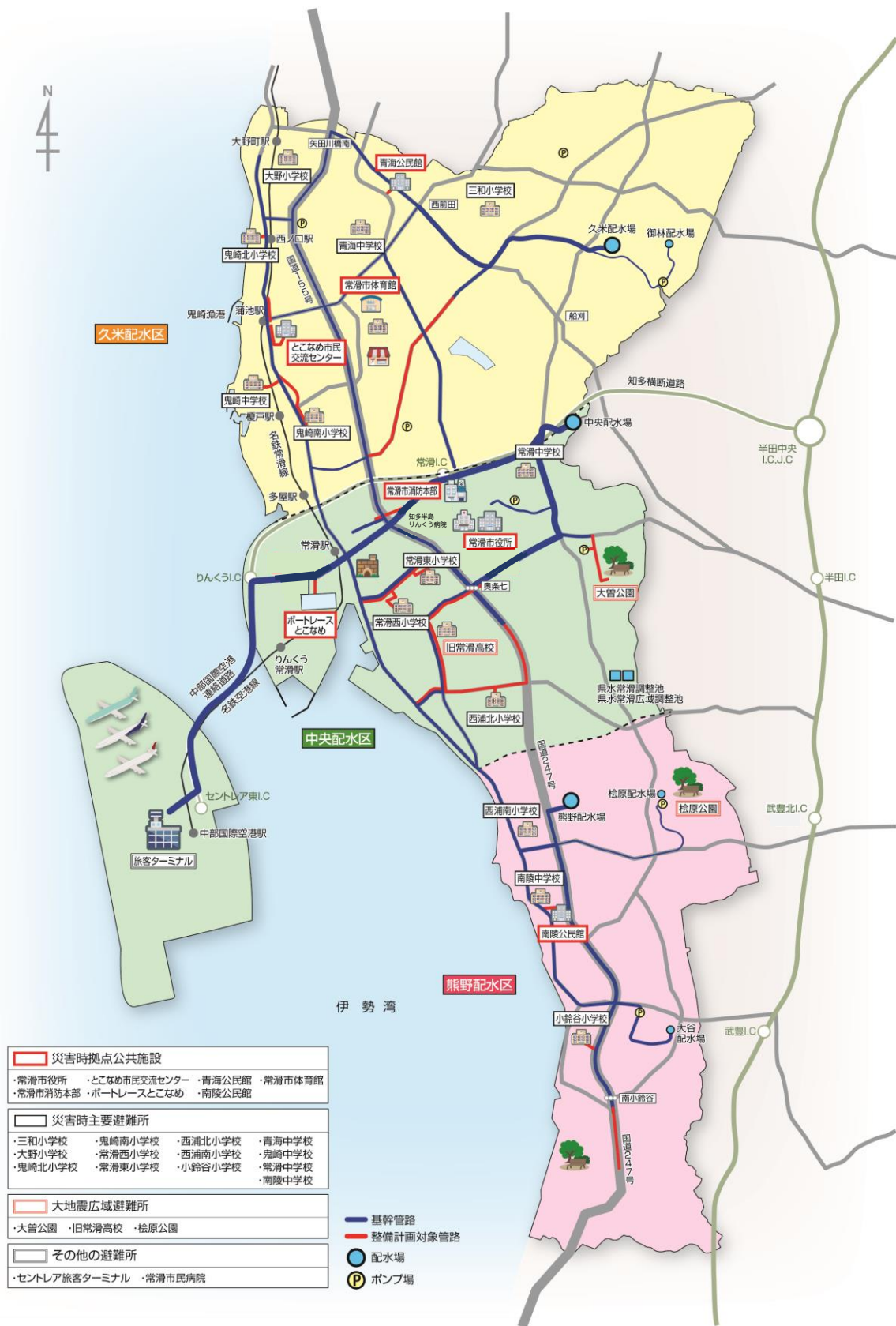


図 8-1-5 事業計画図



(4) 経費の考え方

投資以外の経費についての考え方を、以下にまとめます。

表8-1-6 経費についての考え方

区 分	考 え 方	具体的指標
人 件 費	職員数は現状規模を維持する	令和8年度予算値
委 託 料	料金収納などの委託料を見込む	令和8年度予算値
修 繕 費	配水量の推計に合わせ試算する	1 m3当たり実績修繕費
動 力 費	配水量の推計に合わせ試算する	1 m3当たり実績動力費
受 水 費	配水量の推計に合わせ、承認基本給水量の見直しを図る	承認基本給水量の適正化
減価償却費 資産減耗費	現在の施設と事業計画に基づき試算する	実績に基づく予測値
企 業 債 償 還金・利息	償還金計算書に基づき算定する	償還金計算書

2 財源の見通し

(1) 財源の考え方

1) 給水収益

給水収益＝有収水量×供給単価

給水収益は、有収水量（実績を考慮し予測の下方修正）に供給単価を乗じて算出します。

中長期的な水道事業の経営状況、資産維持を考慮して、適正な水道料金を検討します。

2) 企業債

企業債の活用

平成25年度以降、新たに企業債を借入れしてません。

今後の熊野配水場更新の財源確保については、企業債を活用を図ります。

3) 補助金

補助金の活用

管路耐震化や施設更新は、国県補助金の活用を図ります。

(2) 財源の目標設定

健全な経営を継続するために、業務指標を活用した目標値を設定し、経営状況を評価していきます。

表8-2-1 財源の目標

番 号	業務指標	現 状 2025年 (R7)	目 標 2030年 (R12)	備 考
	営業収支比率	93.1%	100% ※新規	営業収益／営業費用×100（％） (1,429,802千円/1,428,047千円×100=100)
C102	経常収支比率	113.8%	119% (121%)	経常収益／経常費用×100（％） (1,703,498千円/1,437,273千円×100=119)
C112	給水収益に対する 企業債残高の割合	31.6%	20.7% (12.1%)	企業債残高／給水収益×100（％） (282,260千円/1,363,294千円×100=20.7)
C113	料金回収率	114.7%	120% (124%)	供給単価／給水原価×100（％） 191.7円／159.2
	資金残高	8.5億円	10.5億円 (19億円)	当初目標19億円は困難な状況で下方修正 最低必要な運転資金を確保

上段は変更後

下段（ ）書きは変更前

3 収支バランス

(1) 収益的収支

主な収入は、料金収入による給水収益で、全体の約8割を占めています。

主な支出は、受水費と減価償却費で、全体の約8割を占めています。

令和2年度にコロナ禍による空港関連水量の減少があり、その後徐々に回復傾向にあるものの、当初の計画との乖離が大きいため、当初計画よりも下方修正します。

(2) 資本的収支

主な収入は、負担金と補助金で、1億円程度で推移しています。

主な支出は、施設更新に必要な建設改良費と企業債償還金で、4～9億円で推移しています。

資本的収支の不足分は、損益勘定留保資金（減価償却費の積立）等により補てんしています。

今後、収入として、令和8～9年度の新規の企業債1.3億円を見込み、支出では、建設改良工事費を投資計画に基づき毎年5～7億円見込みます。

なお、収支不足分は、損益勘定留保資金と建設改良積立金により補てんします。

(3) 資金残高と企業債残高

資金残高は、当初計画では令和元年度の14億円から令和12年度の19億円まで、5億円増加する見込みでしたが、コロナ禍における給水収益の減少、物価高騰及び人件費上昇による工事費の増加等により、当初の計画を下回る約1.8億円の資金残高に落ち込むものと考えられます。

企業債残高は、平成25年度以降新規借入れを行っていないため、年々償還が進み、令和2年度末の7.62億円から令和7年度には3.7億円になりました。令和8年度から熊野配水場の更新のため新規で借入れる1.3億円を加味して令和12年度には約2.8億円となります。

また、今後、災害時に一時的に給水収益が収入できない事態に備えるため、収益的支出（△減価償却費）概ね1年分約9億円以上の確保を目指す必要があります。

(4) 収支ギャップ

今後の水道事業の運営資金や施設強靱化の投資財源を確保することが課題となるため、現在の料金体系の変更の検討が必要となります。

また、資材・労務費の上昇に伴う工事費の増加のため、投資計画の見直しを検討する必要があります。

今後の料金改定については、県水道事業・他市町村の動向、経済状況等を鑑みつつ、水道料金及び下水道使用料審議会条例に基づく審議会に諮り審議を予定しています。

表8-3-1 収益的収支の推移

		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年		2026年		2027年		2028年		2029年		2030年	
		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		令和8年		令和9年		令和10年		令和11年		令和12年	
		決算		決算		決算		決算		決算		決算		決算		予算		計画		計画		計画		計画	
収 入	営業収益	1,260,702		1,120,607		1,169,896		1,160,214		1,171,183		1,235,938		1,219,145		1,264,254		1,251,794		1,262,837		1,276,923		1,291,487	
	給水収益	1,231,716		1,092,290		1,140,132		1,136,048		1,148,850		1,210,140		1,191,550		1,233,543		1,223,374		1,234,417		1,248,503		1,263,067	
	その他収益	28,986		28,317		29,764		24,166		22,333		25,798		27,595		30,711		28,420		28,420		28,420		28,420	
	営業外収益	309,826		292,309		306,455		294,798		304,005		281,478		282,132		285,159		276,382		274,227		273,381		273,694	
	長期前受金戻入	308,802		291,370		306,022		294,197		303,713		280,798		280,674		283,470		275,946		273,791		272,945		273,258	
	その他収益	1,024		939		433		601		292		680		1,458		1,689		436		436		436		436	
	特別利益	20		12,982		202		30		6		3		1,643		2		2		2		2		2	
	収入合計 A	1,570,548		1,425,898		1,476,553		1,455,042		1,475,194		1,517,419		1,502,920		1,549,415		1,528,178		1,537,066		1,550,306		1,565,183	
	支 出	営業費用	1,288,966		1,250,395		1,244,955		1,240,242		1,295,283		1,284,044		1,309,727		1,399,820		1,422,212		1,419,621		1,446,688		1,448,664
		人件費	74,575		57,330		58,665		55,032		64,363		61,581		53,159		62,852		64,109		65,391		66,699		68,033
委託料		55,042		72,174		62,379		58,639		69,198		74,599		90,574		106,489		106,489		106,489		106,489		106,489	
修繕費		66,526		78,385		71,395		81,703		82,709		88,803		10,112		89,966		90,992		92,006		92,996		94,038	
動力費		4,429		4,125		4,361		5,410		4,341		4,702		4,538		4,844		4,899		4,954		5,007		5,063	
受水費		553,730		535,733		520,414		521,248		520,743		532,173		540,828		571,373		587,813		589,789		592,387		595,092	
減価償却費		471,696		465,809		484,618		475,911		482,802		486,707		486,812		509,431		522,348		514,720		536,114		532,214	
資産減耗費		33,778		8,586		17,435		19,227		36,676		4,043		11,170		20,050		10,050		10,050		10,050		10,050	
その他営業費用		29,190		28,253		25,688		23,072		34,451		31,436		112,534		34,815		35,511		36,222		36,946		37,685	
営業外費用		22,052		19,441		15,914		14,137		12,605		10,228		9,797		8,741		9,465		10,746		9,967		9,225	
支 出	企業債償還利息	20,514		18,119		15,776		13,679		11,773		10,015		8,462		7,070		7,309		8,590		7,811		7,069	
	雑支出	1,538		1,322		138		458		832		213		1,335		1,671		2,156		2,156		2,156		2,156	
	特別損失	0		20		9		2,614		1,601		17		11		1		1		1		1		1	
	支出合計 B	1,311,018		1,269,856		1,260,878		1,256,993		1,309,489		1,294,289		1,319,535		1,408,562		1,431,678		1,430,368		1,456,656		1,457,890	
収益的収支 (税抜)	当年度利益 C=A-B	259,530		156,042		215,675		198,049		165,705		223,130		183,385		140,853		96,500		106,698		93,650		107,293	
	建設改良積立金への積立 D	0		503,653		894,981		156,042		215,675		198,049		165,705		223,130		183,385		140,853		96,500		106,698	
	資本費への組み入れ E	283,598		0		-894,981		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
	当年度未処分利益剰余金 F=前年F+C-D-E	503,653		156,042		371,717		413,724		363,754		388,835		406,515		324,238		237,468		203,313		200,463		201,058	

表8-3-2 資本的収支の推移

(単位：千円)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	予算	計画	計画	計画	計画
収入	負担金	104,456	109,294	84,674	88,797	95,197	83,659	71,450	94,240	94,240	94,240	94,240
	企業債	0	0	0	0	0	0	50,000	80,000	0	0	0
	補助金	21,340	27,780	8,000	18,680	11,732	13,667	19,877	33,600	41,100	75,300	88,900
	その他	0	28	63	0	0	0	1	0	0	0	0
収入合計 G	125,796	137,102	92,737	107,477	106,929	97,326	91,327	179,291	207,840	135,340	169,540	183,140
支出	建設改良費	514,462	412,593	460,015	648,860	625,054	468,804	635,383	652,871	635,547	708,568	656,693
	人件費	26,514	25,267	24,134	25,510	23,322	34,059	38,395	39,163	39,946	40,745	41,560
	工事費	457,852	326,903	378,413	576,922	544,948	390,156	512,281	571,208	553,101	625,323	572,633
	その他費用	30,096	60,423	57,468	46,428	56,784	44,589	84,707	42,500	42,500	42,500	42,500
	企業債償還元金	88,741	89,303	86,137	82,582	77,251	68,049	58,114	51,442	41,490	38,567	35,023
	その他	25,000	297,000	0	3,337	4,024	3,991	4,838	3,685	3,055	3,736	6,845
	支出合計 H	628,203	798,896	546,152	734,779	706,329	540,844	698,335	707,998	680,092	750,871	698,561
資本的収支不足額 G－H	-502,407	-661,794	-453,415	-627,302	-599,400	-343,772	-449,517	-519,044	-500,158	-544,752	-581,331	-515,421

表8-3-1 資金残高と企業債残高

		(単位：千円)											
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
補てん財源	明細	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	予算	計画	計画	計画	計画
		281,905	8,972	△ 13,890	126,924	115,883	212,860	208,471	215,889	96,247	0	0	0
資金残高	過年度損益勘定留保資金												
	当年度損益勘定留保資金	195,197	168,523	192,146	202,036	212,860	208,471	215,889	246,011	256,452	250,979	273,219	269,006
	減価償却費	471,696	465,809	484,618	475,911	482,802	486,707	486,812	509,431	522,348	514,720	536,114	532,214
	資産減耗費	32,253	6,951	16,421	18,319	33,706	3,422	9,668	20,050	10,050	10,050	10,050	10,050
	控除対象外消費税額	50	98	58	68	64	46	83	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	△ 308,802	△ 304,395	△ 308,951	△ 292,262	△ 303,712	△ 281,704	△ 280,674	△ 283,470	△ 275,946	△ 273,791	△ 272,945	△ 273,258
	建設改良積立金残高	0	503,653	978,056	766,821	620,000	379,415	441,729	454,995	515,009	538,403	371,245	199,949
	減価積立金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度利益	259,530	156,042	215,675	198,049	165,705	223,130	183,386	140,853	96,615	106,816	93,770	107,415
	資産合計	736,632	837,190	1,371,987	1,293,830	1,114,448	1,023,876	1,049,475	1,057,748	964,323	896,198	738,234	576,370
資本的収支不足額		△ 502,407	△ 661,794	△ 453,415	△ 627,302	△ 599,400	△ 343,772	△ 449,517	△ 519,044	△ 500,158	△ 544,752	△ 581,331	△ 515,412
資金残高	補填財源 合計	502,407	661,794	453,415	627,302	599,400	343,772	449,517	519,044	500,158	544,752	581,331	515,412
	消費税及び地方消費税調整額	34,277	49,831	34,805	51,729	44,883	27,521	31,182	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	過年度損益勘定留保資金	281,851	9,918	0	126,924	115,883	212,860	208,471	215,889	96,247	0	0	0
	当年度損益勘定留保資金	186,279	181,467	51,332	86,153	0	0	0	149,784	256,452	250,979	273,219	269,006
	建設改良積立金	0	420,578	367,278	362,496	438,634	103,391	209,864	123,371	117,459	263,773	278,112	216,406
	減価積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益勘定留保資金	54	△ 946	△ 13,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度損益勘定留保資金	8,918	△ 12,944	140,814	115,883	212,860	208,471	215,889	96,247	0	0	0	0
	建設改良積立金残高	0	83,075	610,779	404,325	181,366	276,024	231,865	331,624	397,550	274,630	93,133	△ 16,457
	減価積立金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金残高	未処分利益剰余金	503,653	156,042	371,717	413,724	363,754	388,835	406,515	324,238	237,468	203,431	200,586	201,185
	資本費への組み入れ (現金配付あり)	894,981	894,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度への繰越資金残高	1,407,606	1,120,208	1,109,420	933,932	757,980	873,330	854,269	752,109	635,018	478,061	293,719	184,728
	前年度以前分企業債残高	939,967	851,226	761,923	675,786	593,204	515,953	444,945	376,896	368,782	397,340	355,850	317,283
企業債新増借入		0	0	0	0	0	0	0	50,000	80,000	0	0	0
企業債元金償還額		88,741	89,303	86,137	82,582	77,251	71,008	68,049	58,114	51,442	41,490	38,567	35,023
企業債残高		851,226	761,923	675,786	593,204	515,953	444,945	376,896	368,782	397,340	355,850	317,283	282,260